

《記入例》

A欄は社員の配偶者(第3号被保険者に該当する方)、  
B欄は社員について記入し、遅延理由書とあわせて  
提出してください

社員番号(GID)を記入してください

社員番号



様式コード			
4	4	1	0

国民年金第3号被保険者特例措置該当期間登録(取消)届書

日本年金機構理事長 あて

下記のとおり被保険者から第3号関係の届出がありましたので提出します。  
平成 年 月 日  
○ 届書記載の番号について、相違ないことを確認しました。

事業所所在地 〒 -

事業所名称 **記入不要**

事業主氏名 (印)

電話番号 ( )

事業主等 平成 年 月 日  
受付年月日

日本年金機構

②・⑦基礎年金番号(10桁)は左詰めで記入してください。

A. 第3号被保険者

この届書記載の通り届け出ます。平成 年 月 日

① 氏名 (フリガナ) (氏名) ② 基礎年金番号

④ 性別 1. 男性 2. 女性

⑤ 電話番号

⑥ 住所

**社員の配偶者の情報について  
記入してください**

B. 配偶者

⑦ 基礎年金番号

⑧ 氏名 ⑨ 生年月日 5. 昭和 7. 平成 年 月 日

**社員の情報について  
記入してください**

C. 届出内容

⑩ 第3号被保険者 特例措置該当期間1(始期)	5. 昭和 7. 平成 年 月	⑪ 第3号被保険者 特例措置該当期間1(終期)	5. 昭和 7. 平成 年 月
⑫ 第3号被保険者 特例措置該当期間2(始期)	5. 昭和 7. 平成 年 月	⑬ 第3号被保険者 特例措置該当期間2(終期)	5. 昭和 7. 平成 年 月
⑭ 第3号被保険者 特例措置該当期間3(始期)	5. 昭和 7. 平成 年 月	⑯ 第3号被保険者 特例措置該当期間3(終期)	5. 昭和 7. 平成 年 月
⑰ 第3号被保険者 特例措置該当期間4(始期)	5. 昭和 7. 平成 年 月	⑱ 第3号被保険者 特例措置該当期間4(終期)	5. 昭和 7. 平成 年 月

⑲ 備考

**記入不要**

⑱ 備考

⑲ 備考

⑳ 老齢基礎年金または旧国民年金法による老齢年金もしくは通算老齢年金の受給権者の方は、右の欄へ年金証書の年金コードを記入してください。